

2020年2月4日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	180,753	1.1	7,318	1.3	7,519	0.6	4,943	1.6
2019年3月期第3四半期	178,855	1.4	7,417	0.4	7,562	1.2	4,866	1.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,807百万円 (5.2%) 2019年3月期第3四半期 4,569百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	213.94	
2019年3月期第3四半期	208.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	108,517	61,050	56.3	2,649.51
2019年3月期	100,474	59,082	58.8	2,531.13

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 61,050百万円 2019年3月期 59,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		20.00		52.00	72.00
2020年3月期		20.00			
2020年3月期(予想)				52.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	0.7	8,400	11.8	8,500	12.4	5,600	12.9	242.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	23,388,039 株	2019年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	345,802 株	2019年3月期	45,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	23,104,720 株	2019年3月期3Q	23,342,448 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計処理の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における貿易摩擦の影響や、消費税増税が今後の国内経済に及ぼす影響など、先行きの見通せない状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,807億53百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益が73億18百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益が75億19百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が49億43百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は213円94銭となりました。

売上高につきましては、第2四半期連結累計期間まで堅調に推移したこと及び消費税増税後の影響を見据えた様々な販売促進対策が効果を表し増収となりました。一方、営業利益、経常利益につきましては、新規出店2店舗及び移転新設1店舗に係る出店関連費用の発生、消費税増税後における集客対策のための販売促進費用の投入、社会保険加入対象者の増加による法定福利費の増加等で販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期に比べ若干減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、減損損失の減少により、前年同期に比べ増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、年度方針を前年度に引き続き「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、必要とされる存在であり続けるための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

また、イノベーション推進部を新設し、改革や革新への取り組みを組織的に推進する体制を整え、中期計画に沿って、様々な課題への取り組みを進めております。

(販売指標に関する動向)

<客単価、買上点数、一品単価>

お客様のご期待に沿える商品、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みに加え、消費税増税後における様々な施策が有効に作用したことで、既存店の買上点数は、前年同期に比べ0.9%増加いたしました。また、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.2%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ1.1%増加いたしました。

<来店客数>

夏季において、梅雨明けが遅れお客様の来店頻度が減少したため、来店客数は、既存店では前年同期に比べ1.2%減少し、全店では前年同期に比べ0.1%減少いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し26.0%となりました。

(プロセスセンターの活用拡大)

前連結会計年度において新潟県長岡市に新設した食品の集中加工を行うプロセスセンターは、当初の計画どおり軌道に乗っており、第1四半期連結会計期間から、農産・畜産・水産・惣菜加工品だけでなく、ベーカリー商品についても、供給する品種、範囲を拡大いたしました。原信、ナルス、フレッセイが、全体で共有する体制が順調に進んでおり、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図ってまいります。

(電子決済の導入)

支払手段の多様化が進む昨今、電子決済の利用に関するお客様からのご要望が高まっております。

当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、一部事業者が行うスマートフォンを利用した電子決済サービスを原信ナルスの全店舗及びフレッセイの一部店舗へ導入いたしました。

このサービスの利用率は、導入当初に比べ徐々に高まっており、お客様の関心の高さがうかがえる状況となっております。

今後も様々な技術革新の状況を勘案しつつ、キャッシュレス社会を念頭に置いた様々な情報収集や快適な会計方法の検討を継続して行ってまいります。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして重要であると考えております。

当社グループでは、従来から、「原信ネットスーパー」<https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/> (実店舗で販売する商品をインターネットでお買い物をして、ご自宅へ商品をお届けするサービス)、ならびに、「原信ナルスネットショッピング」<https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/> (インターネットでご予約品やギフトのご注文を承り、実店舗で商品をお渡ししたり、ご指定の場所へ商品をお届けしたりするサービス) を行っており、この売上高は年々伸長しております。

このうち、ネットショッピングについて、その利便性向上を目的として、9月にWebサイトのリニューアルを実施いたしました。

(スマートフォン・アプリケーション)

スマートフォンは、その登場以来、普及率が伸長し、現在では、多くの方々が日々の暮らしを楽しく便利にする生活に密着したツールとして活用しています。

このような状況を踏まえ、お客様が当社グループでのお買い物を楽しく、お得で、便利に行っていただけるように、スマートフォン・アプリケーション「原信ナルスアプリ」の開発を、システムは当社グループのIT企業であるアイテックが、デザインは当社グループの総合メディア企業である高速印刷が主体となって行い、10月にiOS及びAndroid向けに配信を開始いたしました。

このアプリケーションには、チラシ、店舗情報、料理レシピ、インターネットでのお買い物、お得なクーポン配信等の機能が備わっており、配信開始以来、ダウンロード数、日々のご利用者数とも、日を追うごとに増加していることから、一層多くのお客様が当社グループのファンになっていただいているものと考えております。

(消費税増税への対応)

10月の消費税法改正、軽減税率制度の実施を念頭に、情報システム、店舗運営、売場対応等様々な事項について周到な準備を全社一丸となって進め完了いたしました。

この結果、改正法施行後において、大きな混乱はありませんでした。

当社グループは、政府が主導するキャッシュレス・ポイント還元事業の対象となる中小・小規模事業者ではないため、相当不利な状況が事前に想定されました。このような件件に対し、安易な価格面での対抗策ではなく、お客様の毎日の食卓を豊かに、楽しく、便利にするため、徹底的に商品やサービスの磨き込みを行うという、本質的な対策を念頭に、消費税増税後の競争激化に対し、営業面で特段の注力をいたしました。

商品面では、当社グループ自慢のこだわりの商品・他にはない商品の新規発売、リニューアルを従来にも増して多くの商品群で進めました。また、海外直輸入先の新規開拓による価格・品質を兼ね備えた商品、健康・簡単便利な生活を志向した商品の品揃え拡充、プライベート・ブランド商品の新規投入や改良についても実施いたしました。

価格面では、購買頻度の高いコモディティ商品について、価格の切り下げによる低価格訴求を行いました。

販売促進面では、スマートフォン・アプリケーションを活用した新たな販売促進手法への挑戦、クーポン配布や広告戦略、販売促進企画の実施時期、内容の見直しを行いました。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信下飯野店 (10月、富山県富山市、売場面積2,161㎡)、フレッセイ有馬店 (11月、群馬県渋川市、売場面積2,106㎡) を新設いたしました。また、ナルス直江津東店 (11月、新潟県上越市、売場面積2,267㎡) を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信岩上店 (7月、新潟県柏崎市、売場面積2,620㎡)、フレッセイ片貝店 (7月、群馬県前橋市、売場面積2,222㎡) について実施いたしました。

退店につきましては、ナルス直江津東店の移転新設に伴い、旧・ナルス直江津東店（9月、新潟県上越市、売場面積1,246㎡）及び原信春日新店店（11月、新潟県上越市、売場面積2,064㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,802億25百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は69億8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	130店舗	1店舗増加
	内訳 (原信)	65店舗	1店舗増加
	(ナルス)	14店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	増減なし
店舗売上高	全店	170,638百万円	101.0%
	既存店	165,888百万円	99.9%
来店客数	全店	8,260万人	99.9%
	既存店	8,047万人	98.8%
客単価	全店	2,066円	101.1%
	既存店	2,061円	101.1%
買上点数	全店	10.98点	100.9%
	既存店	10.96点	100.9%
一品単価	全店	188円	100.2%
	既存店	188円	100.2%

- (注) 1 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ4店舗）は含みません。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

② その他

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干、前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.0%増加いたしました。営業利益は設備投資に伴う諸費用の発生で前年同期に比べ2.5%減少いたしました。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要増で増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が比較的中小のものであったため減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ15.2%増加いたしました。営業利益は体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ13.6%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ6.2%増加いたしました。営業利益は原材料費の価格上昇と体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ27.4%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は40億36百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は4億29百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ80億43百万円増加し1,085億17百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ60億74百万円増加し474億66百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ19億68百万円増加し610億50百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,649円51銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は288億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億14百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加並びに同決済資金の事前確保により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し26.6%となりました。

固定資産は796億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減少し73.4%となりました。

有形固定資産は628億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増加いたしました。これは主に、新規出店2店舗及び移転新設1店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は21億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は146億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が税効果会計における一時差異の解消により減少したこと並びに敷金及び保証金が回収により減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は330億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億86百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加及び運転資金の調達による短期有利子負債の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し30.4%となりました。

固定負債は144億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、新規出店2店舗並びに移転新設1店舗に伴い資産除去債務及び長期預り保証金が増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し13.3%となりました。

(純資産)

株主資本は595億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益49億43百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当16億74百万円、取締役会決議による自己株式30万株の取得を主とする自己株式の取得11億64百万円であります。

その他の包括利益累計額は15億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し56.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ38億26百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高が146億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95億43百万円となり、前年同期に比べ1億57百万円減少（前年同期比1.6%減）いたしました。これは主に、キャッシュレス取引の増加により売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57億16百万円となり、前年同期に比べ83百万円減少(前年同期比1.4%減)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は前年同期を上回った反面、敷金及び保証金の回収が進み敷金及び保証金の純減総額が前年同期を上回ったこと並びに土地の処分等により有形固定資産の売却による収入が前年同期を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期は、得られた資金が8億51百万円)となりました。これは主に、取締役会決議による自己株式30万株の取得を実施し自己株式の取得による支出が増加したこと並びに短期借入金の純増加額が減少した反面、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期】

売上高2,370億円(前年同期比0.7%増)、営業利益84億円(前年同期比11.8%減)、経常利益85億円(前年同期比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益56億円(前年同期比12.9%減)を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化に加え消費税増税の影響等を勘案し、既存店売上高は通期で前年同期比1.1%の減少を見込んでおります。一方、全店売上高は新規出店店舗の増収効果を踏まえ前年同期比0.7%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、各種商品で原料原価や物流コスト、人件費の増加に伴う値上げが見込まれること、消費税法改正に伴う消費動向の変化や競争激化への対応、並びに、関連諸費用及び投資の発生を見込んでいるため、前年同期に比べ、それぞれ10%以上の減少を見込んでおります。

【通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況等について】

第3四半期累計期間の実績値は、当初の想定に概ね沿ったものであり、現時点で業績予想の修正はありません。なお、通期の業績予想に対する第3四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	237,000	8,400	8,500	5,600	242.09
第3四半期実績 (B)	180,753	7,318	7,519	4,943	213.94
進捗率(%) (B)/(A)	76.3	87.1	88.5	88.3	88.4

通期予想に対する第3四半期実績の進捗率は高めとなっておりますが、第4四半期につきましては、出店地域の特性による天候対応費用や修繕関係の費用等の発生を想定しております。

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	14,696
受取手形及び売掛金	1,656	3,106
リース投資資産	930	851
商品及び製品	4,661	5,660
仕掛品	17	30
原材料及び貯蔵品	304	372
未収還付法人税等	325	359
その他	3,361	3,764
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	22,119	28,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,694	35,099
機械装置及び運搬具(純額)	851	741
土地	21,555	21,382
リース資産(純額)	2,780	2,582
建設仮勘定	405	209
その他(純額)	2,551	2,851
有形固定資産合計	60,838	62,867
無形固定資産		
2,109	2,109	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649	3,476
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,078	2,711
敷金及び保証金	7,667	7,368
その他	1,043	1,124
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	15,407	14,644
固定資産合計	78,354	79,683
資産合計	100,474	108,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,156	19,836
短期借入金	—	3,500
1年内返済予定の長期借入金	392	66
リース債務	400	366
未払法人税等	1,681	675
ポイント引当金	93	107
役員賞与引当金	399	357
賞与引当金	1,817	793
その他	7,122	7,348
流動負債合計	27,065	33,051
固定負債		
長期借入金	42	7
リース債務	3,316	3,047
資産除去債務	5,211	5,330
長期預り保証金	5,256	5,512
役員退職慰労引当金	40	44
退職給付に係る負債	255	279
その他	203	193
固定負債合計	14,326	14,415
負債合計	41,391	47,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	38,580	41,849
自己株式	△59	△1,224
株主資本合計	57,430	59,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,451
退職給付に係る調整累計額	76	64
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,516
純資産合計	59,082	61,050
負債純資産合計	100,474	108,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	178,855	180,753
売上原価	128,001	129,170
売上総利益	50,853	51,582
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	101	107
従業員給料	6,608	6,764
雑給	12,026	12,100
役員賞与引当金繰入額	346	357
賞与	1,616	1,615
賞与引当金繰入額	746	744
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	493	538
地代家賃	3,880	3,975
減価償却費	2,990	3,036
のれん償却額	0	—
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	14,623	15,018
販売費及び一般管理費合計	43,436	44,264
営業利益	7,417	7,318
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	50	51
補助金収入	47	77
その他	68	86
営業外収益合計	208	256
営業外費用		
支払利息	57	50
その他	5	4
営業外費用合計	63	55
経常利益	7,562	7,519
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	53
固定資産除却損	65	12
減損損失	219	46
特別損失合計	285	112
税金等調整前四半期純利益	7,277	7,408
法人税、住民税及び事業税	1,963	2,044
法人税等調整額	447	420
法人税等合計	2,411	2,465
四半期純利益	4,866	4,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,866	4,943

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,866	4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	△124
退職給付に係る調整額	△15	△11
その他の包括利益合計	△297	△135
四半期包括利益	4,569	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,569	4,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,277	7,408
減価償却費	3,211	3,277
減損損失	219	46
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,081	△1,023
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	7
受取利息及び受取配当金	△92	△92
支払利息	57	50
固定資産売却損益 (△は益)	△0	51
固定資産除却損	65	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△590	△1,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△703	△1,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,996	4,679
未払又は未収消費税等の増減額	△298	△111
リース投資資産の増減額 (△は増加)	99	79
その他	751	664
小計	12,811	12,494
利息及び配当金の受取額	53	54
利息の支払額	△49	△42
法人税等の支払額	△3,114	△2,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,701	9,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△5,504	△5,915
有形固定資産の売却による収入	47	250
無形固定資産の取得による支出	△284	△242
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	9	10
その他	△62	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,799	△5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800	3,500
長期借入金の返済による支出	△991	△360
リース債務の返済による支出	△331	△304
自己株式の取得による支出	△0	△1,167
配当金の支払額	△1,625	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	851	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,752	3,826
現金及び現金同等物の期首残高	12,135	10,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,888	14,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(会計処理の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

重要な会計上の見積りの変更はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	178,176	178,176	679	178,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	2,992	3,107
合計	178,291	178,291	3,672	181,963
セグメント利益	6,942	6,942	465	7,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	180,096	180,096	656	180,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	128	3,379	3,508
合計	180,225	180,225	4,036	184,261
セグメント利益	6,908	6,908	429	7,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメント合計	6,942百万円	6,908百万円
「その他」の区分の利益	465百万円	429百万円
セグメント間取引消去	14百万円	△10百万円
全社費用	△613百万円	△615百万円
その他の調整額	607百万円	606百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,417百万円	7,318百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
重要な影響を及ぼすものではありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	24,239	13.3	24,304	13.2	65	100.3
		精肉	20,025	11.0	19,958	10.9	△66	99.7
		水産	17,619	9.7	17,915	9.7	295	101.7
		惣菜	17,200	9.5	17,717	9.6	517	103.0
	計	79,085	43.5	79,896	43.4	811	101.0	
	加 工 食 品	デイリー	35,064	19.3	35,634	19.3	569	101.6
		加工食品	46,554	25.6	46,705	25.4	151	100.3
		インスタアベーカー	2,756	1.5	2,904	1.6	148	105.4
	計	84,374	46.4	85,244	46.3	869	101.0	
	住居	5,847	3.2	5,725	3.1	△122	97.9	
衣料品	102	0.0	97	0.0	△5	94.9		
その他	150	0.1	165	0.1	14	109.8		
営業収入	8,614	4.7	8,966	4.8	351	104.1		
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	0.1	128	0.1	13	111.8		
小計	178,291	98.0	180,225	97.8	1,933	101.1		
そ の 他	外部顧客への売上高	679	0.4	656	0.4	△22	96.6	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,992	1.6	3,379	1.8	387	112.9	
	小計	3,672	2.0	4,036	2.2	364	109.9	
合計	181,963	100.0	184,261	100.0	2,298	101.3		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	18,973	14.7	18,900	14.5	△72	99.6
		精肉	15,031	11.7	15,482	11.9	450	103.0
		水産	12,899	10.0	12,936	9.9	37	100.3
		惣菜	10,310	8.0	10,512	8.0	201	102.0
	計	57,215	44.4	57,832	44.3	616	101.1	
	加 工 食 品	デイリー	26,041	20.2	26,568	20.3	526	102.0
		加工食品	36,868	28.6	37,218	28.5	350	101.0
		インスタアベーカー	1,338	1.0	1,312	1.0	△26	98.0
	計	64,248	49.8	65,099	49.8	850	101.3	
	住居	4,526	3.5	4,427	3.4	△99	97.8	
衣料品	76	0.1	72	0.0	△4	94.5		
その他	62	0.0	39	0.0	△23	62.2		
リース原価	99	0.1	83	0.1	△15	84.2		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	160	0.1	181	0.1	20	112.7		
小計	126,391	98.0	127,736	97.7	1,345	101.1		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,345	1.8	2,614	2.0	268	111.4	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	257	0.2	330	0.3	73	128.7	
	小計	2,603	2.0	2,945	2.3	342	113.1	
合計	128,994	100.0	130,681	100.0	1,687	101.3		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。